



ビジネスレポート

Daiwabo Planet

平成24年4月1日～平成25年3月31日

中期経営計画 「イノベーション21」により、 国際市場の 深耕を図ります。



ダイワハウスホールディングス株式会社
代表取締役社長

阪口 政明

地域密着の営業活動と グローバル戦略の推進により 増収を達成

第102期（平成25年3月期）は、海外経済の減速による輸出の減少に加え、個人消費や企業収益の低迷により景気は後退局面にありましたが、第4四半期から円高の是正が進むなど一部に底入れの兆しが見え始めました。このような経営環境のなか、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」の初年度として、グループ協業によるシナジー効果の発揮やグローバル

戦略の推進などに取り組みました。その結果、第102期の業績は、売上高5,134億6,900万円（前期比4.9%増）、営業利益59億600万円（前期比16.5%減）、経常利益50億2,700万円（前期比17.9%減）、当期純利益24億4,700万円（前期比26.9%減）となりました。

セグメント別では、ITインフラ流通事業でダイワボウ情報システム株式会社が有する全国87拠点の営業所と約17,000社のビジネスパートナーとのネットワークを駆使した地域密着の営業活動を進め、法人向け市場の受注拡大を図り売上を伸ばしました。

繊維・機能資材事業では、衣料用途向け機能性原綿や震災復興向けの製品の販売が増加しましたが、円高の影響を受け全般的に苦戦を強いられました。

衣料品・生活資材事業では、インナー製品の販売が増加するとともに、フタロシアニン関連の新規商材の販売が伸びましたが、低価格志向の定着と海外生産のコスト上昇により収益は圧迫されました。

工作・自動機械事業では、主力の立旋盤が米国のシェールガス関連に採用されて受注が拡大し、自動機械部門では、医薬品市場向け見本市に出展するなど需要開拓を進めましたが、国内外メーカーとの価格競争の激化により収益は低迷しました。

新市場・新事業の創出と グループ連携で成果を上げる

当期は中期経営計画「イノベーション21」のもと、「シナジー効果による新市場・新事業の創出」「グループ協業体制によるグローバル戦略の推進」「独自性と差別化の追求によるコーポレートブランドの強化」の3つの基本方針を推し進め、成果を上げることができました。

新市場・新事業の創出においては、多機能マスクなどに使用されているフタロシアニン加工技術の応用により、メディカル分野やコスメ分野へ参入する足がかりができています。ゴム製品事業では自転車やスポーツ用品市場で新規取引が始まり、レーヨン事業でも生活資材関連で新分野参入の商談が進んでいます。

グループ内の協業による成果も上がっています。産業機械事業の株式会社オーエム製作所とITインフラ流通事業のディーアイエスソリューション株式会社の連携により各種の工作機械に搭載できる新たなモニタリングシステムを開発しました。繊維関連ではダイワボウノイ株式会社とダイワボウポリテック株式会社が協業して、ポリプロピレンとセルロース系繊維を使用したウォームビズ戦略素材「ウォームプロPC」の開発に成功しました。これまでポリプロピレンとセルロース素材は混用時に加熱を続けると自動発火する危険性があったため、日本化学繊維協会が自主規制をしていましたが、当

社グループでは厳しい管理下で安全に混用する方法を開発し、自主規制の基準改定に伴い、販売が可能となりました。

グローバル戦略の推進では、昨年に設立した大和紡績香港有限公司が大きな役割を果たしつつあります。香港は世界の一大金融センターであり、欧米企業のソーシング拠点でもあります。現地で円・ドル・人民元・ルピア・ユーロを管理して資金調達し、中国・台湾や欧米企業へ拡販していく方針です。また、インフ

経営理念

「私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します」

中期経営計画「イノベーション21」

計 画 期 間	平成25年3月期～平成27年3月期
経営基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●シナジー効果による新市場・新事業の創出 ●グループ協業体制によるグローバル戦略の推進 ●独自性と差別化の追求によるコーポレートブランドの強化
戦 略 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ●事業領域の拡大 ●国際マーケットへの展開 ●コーポレートブランドの浸透
目 標	グループ売上高 6,000億円

ラ整備が進むアセアン地域ではインドネシアを拠点として、化繊・機能資材事業の衛生材料用途の不織布製品や工作・自動機械事業の薬品・食品向け梱包機の受注拡大を図っています。

3つの基本方針のうち、コーポレートブランドの強化については長期的視点で成果を上げるべく力を注いでいます。当社の事業はBtoBが中心であることから、急速に消費者の知名度を向上させるという訳にはいきませんが、まずはBtoBのブランド力を強化し、それをBtoCに波及させていくことでブランドの浸透を図っていきます。

第103期は協業体制や国際マーケティング戦略、ソリューション・ビジネスに注力

中期経営計画「イノベーション21」の2年目である第103期（平成26年3月期）は、「戦略的グループ協業体制の推進による事業機会の創出」「国際市場におけるマーケティング戦略の強化」「新たな収益モデルとしてのソリューション・ビジネスへの転換」を事業方針に掲げています。

戦略的グループ協業体制の推進においては、グループ経営に係る戦略推進と管理機能の効率化を目的に、今年4月、戦略事業推進室の機能を経営企画室に移管しました。これによりグループ全体をとりまとめ、各事業間の協業をさらに推進していく方針です。

当社グループでは既に日本市場、海外市場という区別

はなく、ひとつの国際市場という捉え方をしています。国際市場におけるマーケティング戦略の強化において、化繊・機能素材事業では、インドネシアの不織布製造販売会社ダイワボウ・ノンウーブン・インドネシア（DNI）の工場が、平成26年1月に稼働開始する予定です。DNIの強みは原綿開発から不織布原反の設計、最終製品の企画までできることです。こうした一貫生産体制と品質の高さを武器に、近年、アジア新興国で高まる紙おむつやナプキンの需要に対応していきます。また、工作・自動機械事業では、立旋盤を航空機や風力発電などの分野に納入していきます。ソリューション・ビジネスへの転換は、従来に増して顧客接点を増やし顧客の立場に立って課題解決を目指すものです。たとえば、昨年に設立した中国の物流会社愛思凱爾物流（蘇州）有限公司（SKL物流）では、アセアンや欧州への物流と物流加工サービスを展開し、衣料品製造から物流まで顧客をトータルにサポートしていく方針です。SKL物流では将来的に産業関連の物流も取り扱っていきたくと考えています。

公立小中学校にIT機器を提供しコーポレートブランドの浸透を図る

その他では、ダイワボウ情報システム株式会社がタブレット端末等のIT機器を公立小中学校に提供する事業に注目しています。教育分野は日本政府が情報通信教育（ICT）

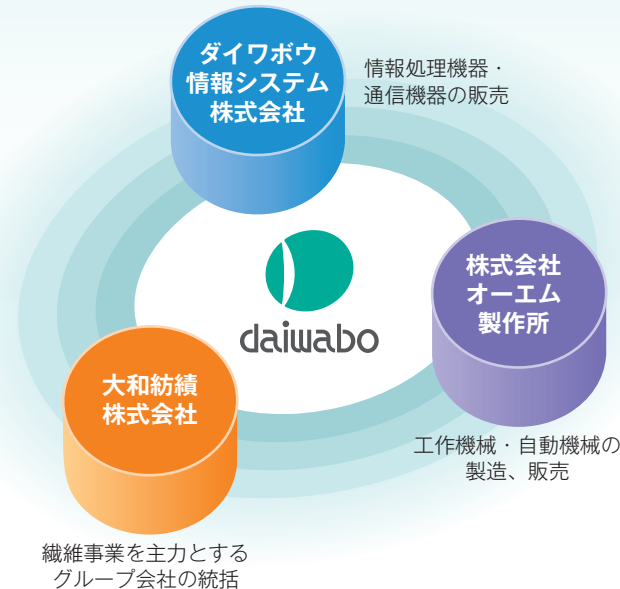


を推進していることもあって、今後の市場拡大が期待されます。また、教育分野に貢献することでコーポレートブランドの認知度向上にも役立つものと思います。こうした成長戦略を推進するためには、財務体質の強化と人材の育成が必要です。財務面ではキャッシュ・フローを重視しながら、成長戦略への投資を積極的に進めません。人材育成では、適正な人員配置を行うとともに、海外の現地採用を進め教育していく方針です。こうした戦略事業の展開により、第103期の業績予想は売上高5,300億円、営業利益61億円、当期純利益23億円を見込んでおります。株主の皆様には当社グループの事業に対してなお一層のご支援・ご指導をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

さらなる成長の鍵となる
ダイワボウグループ

3つの事業の柱

グループ協業体制の強化により、
コーポレートブランド「ダイワボウ」の
市場優位性を確立します。



ダイワボウ情報システム株式会社

ビジネスパートナーとの協業強化、全国の事業拠点を活用した地域密着の販売を継続し、新たな市場へも挑戦することで事業拡大を目指します。

当期は、資源価格の高騰、電力供給不安等の影響により、国内景気は全般的には低調に推移しました。本年度は、不透明な状況が完全には払拭されないものの、円安・株高基調への転換により、一部では明るい兆しが見られます。またパソコンの買い替えサイクルの到来や、消費税増税を控えたIT投資への需要の高まりが期待されます。

このような状況のなかで、当社はビジネスパートナーとの協業と基幹販売管理システムの強化に努め、あわせて全国の事業拠点を活用し、地域に密着した販売を推進してまいります。今後、IT分野の



ダイワボウ情報システム株式会社
取締役社長

野上 義博

技術革新が進展し新しい市場が創出されるなかで、幅広い商品提案や展示会・セミナーの開催等により顧客ニーズをくみ上げ、それに応えるソリューション機能の発揮に注力いたします。また、教育現場での情報通信技術（ICT）の活用促進を目的とした「スクール・イノベーション・プロジェクト」などの新たな取り組みを通じて、学校・教育市場など今後成長が見込まれる市場に挑戦してまいります。

今後とも持続的な成長と安定的な収益を確保できる体制を確立し、さらなる成長へと邁進するとともに、高度情報化社会へ貢献できるよう努力してまいります。

大和紡績株式会社

グループ協業体制のもと国内外の生産・販売拠点をリンケージさせたグローバル市場戦略を推進し、収益力の強化と事業領域の拡大に取り組みます。

当期における繊維業界は、デフレの影響から消費者の低価格志向が定着する一方、円高による輸入品の増勢や海外生産のコスト上昇が収益圧迫要因となり、厳しい状況で推移しました。

本年度は、独自の差別化原料と開発機能を活かしたグループ協業体制のもと、国内外の生産・販売拠点をリンケージさせたグローバル市場戦略を強力に推進し、収益力の強化と事業領域の拡大に取り組んでまいります。特に国際競争の主戦場とな



大和紡績株式会社
取締役社長

北 孝一

るアジア地域では、大和紡績香港有限公司をマーケティング戦略の拠点に据え、衣料品やコスメ製品、産業資材関連商品など、事業会社間の垣根を越えた多様な組み合わせによる商品提案を展開し、業容の拡大を図ってまいります。また、経済発展が著しいインドネシアでは、新設したダイワボウ・ノンウーブン・インドネシアの本格稼働により不織布事業の海外展開を推し進めてまいります。

株式会社オーエム製作所

ダイワボウグループが持つシーズとの連携を図りながら、グローバル市場ニーズに合った商品開発で業容拡大を図ります。

当期の産業機械業界は、政権交代によってデフレ経済や行き過ぎた円高基調などに少くも改善の兆しが見られるようになりましたが、これまでの円高、中国との領土問題による需要減退等の影響もあり低調に推移しました。

本年度の工作機械部門は、台湾OMの新工場での中国をはじめとする新興国に向けた立旋盤ニューモデルの生産体制の拡充を図り、シエールガス革命で活況を呈す米国のエネルギー関連業界や



株式会社オーエム製作所
取締役社長

山村 英司

航空機分野への販売に注力するとともに、国内では航空機、建設機械、重電分野を重点とした販売強化に努めてまいります。自動機械部門では、海外での生産拠点作りと販路開拓、国内向けの薬品分野を中心に販売を推進してまいります。さらに開発部門では既存商品のシリーズ拡充やニーズにジャストフィットした新興国向けモデルを市場に投入する一方、次世代商品開発に向けてグループの各事業会社が持つシーズとの連携も図りながら、グローバル市場ニーズに合った商品開発で業容拡大を図ってまいります。

ITインフラ
流通事業

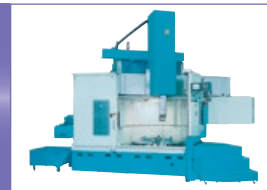
ITインフラ流通事業においては、地域密着営業の推進と顧客・メーカーとの協業体制強化により、国内における流通基盤の確立を目指してまいります。中長期的にはディストリビューターとしての機能強化のための取り組みとして、「パソコン」「タブレット」「サーバー」を中心に国内マーケットのシェアアップを図ると同時に、「ストレージ」「ネットワーク」「コミュニケーション」「仮想化」「ソフトウェア」を含めた計8項目を重点ビジネスカテゴリと位置づけ、付加価値商品の販売拡大による収益力強化を推進してまいります。また、WiMAX等の通信事業は、エリアが拡大し認知度が向上するなか、WiMAX搭載パソコンの拡販などにより、さらなる定着・拡大を図ってまいります。

衣料品・
生活資材事業

衣料品・生活資材事業においては、昨年11月に中国における愛思凱爾物流（蘇州）有限公司（SKL物流）の新設ならびに海外生産拠点の再編により、生産から検針・検品など物流加工までの一貫対応が可能となる、新たなサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。また、大和紡績香港有限公司を基点に素材から最終製品までの最適ソリューションの提供に努め、欧米市場への拡販とアジア顧客の深耕に注力してまいります。さらに、国内外における産学共同研究の推進とフタロシアニン加工などの独自技術の応用により付加価値商品を創出し、スキンケアや環境分野における新市場の開拓にも努めてまいります。

化繊・
機能資材事業

化繊・機能資材事業においては、アジア新興国を不織布事業の成長市場と捉え、昨年12月にインドネシアに新設したダイワボウ・ノンウーブン・インドネシア（DNI）を戦略拠点とし、国内メーカーとの取り組みにより蓄積された開発から製造・販売までのジャパン・クオリティーを武器として、衛生材料やコスメ用途など海外市場への展開を進めてまいります。また、グループ各社が持つ繊維素材の力を集結させ、「環境、健康、快適、安全」を基本コンセプトとし、グループ連携による新素材の開発と融合により、フィルターや光触媒膜材などの機能製品の拡販に努めてまいります。

工作・
自動機械事業

工作機械部門では、主力の立旋盤で、台湾OMIにおいて、海外向け戦略機OM-TXシリーズの増産体制を整え、中国をはじめとする新興国への拡販に努めてまいります。米国では好調のシェールガス業界や航空機分野に向けた製品の開発を進めるとともに、営業体制も強化し、販売の拡大を図ってまいります。国内では、航空機分野向けに新機種を投入し、航空機、建設機械、重電分野を中心に販売拡大に取り組んでまいります。自動機械部門では、海外での生産拠点作りと販路開拓を図り、新興国向け低コストカートナーの開発や薬品分野向けにカートナーの新機種投入を進めてまいります。さらに、次世代商品開発に向けてグループ会社等との連携を強化してまいります。

ダイワボウ情報システム
北九州で「DISわあるど」を開催

ダイワボウ情報システム株式会社は、平成24年11月20日・21日に、福岡県において、最新IT関連商品の総合展示会「DISわあるど in 北九州」を開催しました。「IT未来ストーリーへの架け橋」をテーマに掲げ、出展社数113社の協力のもと、2日間で2,000人以上の来場者が訪れました。今回は、新たな取り組みとして、北九州市が推進するスマートコミュニティ創造事業をテーマにパネルディスカッションを開催し、多数のお客様に参加いただき好評を博しました。今後もITソリューションを体感いただく機会を活かして、さらなる需要の深耕と拡大を図ってまいります。



ダイワボウノイ SEK防汚加工マークを取得

ダイワボウノイ株式会社は、機能繊維素材・製品の性能と安全性を保証したマーク制度を運営する繊維評価技術協議会（以下、織技協）へ「SEK防汚加工マーク」の取得を申請し、平成24年11月に登録第1号として承認されました。SEK防汚加工マークとは、「清潔（S）」、「衛生（E）」、「快適（K）」をテーマとしたSEKマークの1つであり、織技協が制定した試験方法・評価基準に基づき認定されます。同社では今後、皮脂汚れリリリース機能を持つ綿100%素材「エコリリースW」、同様の機能を持つポリエステル・綿混素材「ミラクルリリースW」などを中心に同マークを表示した製品を販売し、インナーや寝装など幅広い分野にも提案することで、防汚加工素材・製品の販売拡大を目指します。



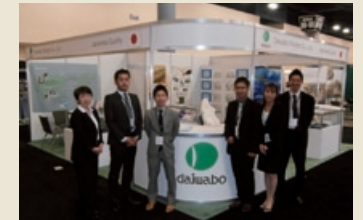
オーエム製作所 台湾OMで新工場が稼働

株式会社オーエム製作所の海外生産拠点である台湾OMIは、台湾南投市に最新鋭設備を備えた新工場を建設し、本年3月に稼働させました。この工場では、汎用性を高めたコストパフォーマンスの高い戦略機である立旋盤「OM-TX」シリーズを生産し、台湾から中国のみならずインドネシアなどアセアン地域にも積極的に販売する計画で、アジア市場でのブランド力を高めることを目指してまいります。さらには米国にも輸出する計画で、品質、納期対応、アフターサービス体制を武器に、台湾を基点に日本と中国・アジア、そして北米をつなぐグローバルネットワークの構築を目指してまいります。



ダイワボウポリテック 国際不織布展示会に出展

ダイワボウポリテック株式会社は、平成25年4月23日から25日まで米国マイアミで開催された国際不織布展示会IDEA2013に出展しました。3日間での当ブースへの来場は200社であり、特に初日は大盛況でした。出展商品は、エコ・難燃・クッション材のミラクルファイバー、床ワイパー・おしりふき用途のアピタス不織布、カートリッジフィルターのセキソウなど、「こんな機能素材は初めて見た。」と感想をいただいたお客様も多く、ダイワボウブランドをアピールする良い機会となりました。今後は、商談したお客様のフォローに努めると同時に、日本国内とは明らかに違う消費動向など同展を通じて収集したデータを分析し、来年の出展に向けて、準備を進めてまいります。



平成25年3月期
連結業績

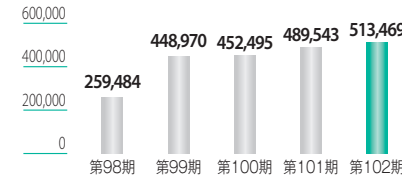
当社グループは新たに始動させた中期経営計画「イノベーション21」のもと、「シナジー効果による新市場・新事業の創出」「グループ協業体制によるグローバル戦略の推進」「独自性と差別化の追求によるコーポレートブランドの強化」を基本方針に掲げ、事業領域の拡大と連結収益力の強化に努めてまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高513,469百万円（前期比23,925百万円増）、営業利益5,906百万円（前期比1,163百万円減）、経常利益5,027百万円（前期比1,096百万円減）、当期純利益は2,447百万円（前期比900百万円減）となりました。

	当期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	前期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	513,469 百万円	489,543 百万円
営業利益	5,906 百万円	7,069 百万円
経常利益	5,027 百万円	6,124 百万円
当期純利益	2,447 百万円	3,347 百万円
総資産	232,077 百万円	231,512 百万円
純資産	44,277 百万円	42,426 百万円
1株当たり当期純利益	13.04 円	17.67 円
1株当たり純資産額	234.46 円	218.33 円

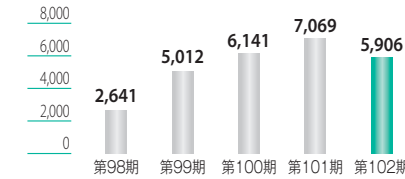
売上高

(単位：百万円)



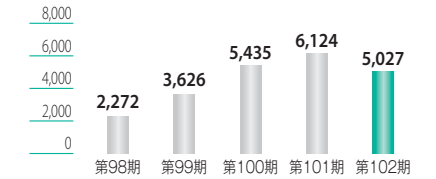
営業利益

(単位：百万円)



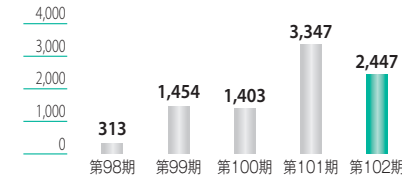
経常利益

(単位：百万円)



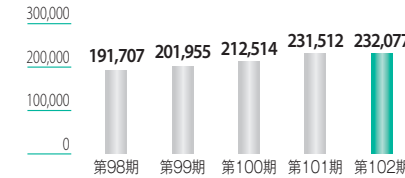
当期純利益

(単位：百万円)



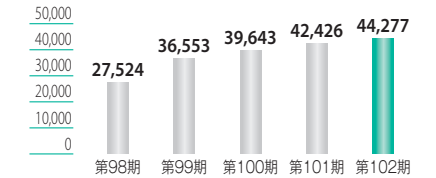
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



(注) 第98期の平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を、第100期の平成23年3月29日付で株式会社オーム製作所を、それぞれ連結子会社といたしました。

ITインフラ流通事業

売上高 **4,418億6,900万円**

法人向け市場は、インフラ投資に積極的な通信事業者や大手システムインテグレーター、医療機関向け販売事業者の受注が大都市圏を中心に増加するとともに、教育・官公庁向けの販売も堅調に推移して、売上は拡大しました。個人向け市場は、ウェブ販売事業者向けの受注は前年並を確保しましたが、パソコンの平均単価の下落が顕著となり、新OS発売も期待されたほどの活況には繋がらず、専門店・量販店向け販売が低迷し、売上は伸び悩みました。



化合繊・機能資材事業

売上高 **350億4,900万円**

合繊部門は、衛生材料用途の原綿は好調に推移しましたが、国内市場の不織布製品は円高による海外輸入品の増勢と価格競争の激化により振るいませんでした。レーヨン部門は、衣料用途向けの機能性原綿が大きく伸長しましたが、不織布用途の需要減退により収益が圧迫されました。樹脂加工部門は、震災復興向けや防災用途の製品販売が増加しました。機能製品部門は、主力のフィルター関連は低迷しましたが、除染関連などの震災復興需要の取り込みと海外生産拠点の活用による産業資材用途が伸長し収益を確保しました。



衣料品・生活資材事業

売上高 **202億2,300万円**

国内外向けのトランクスでは海外縫製拠点のコスト競争力を活かして受注を拡大しました。機能製品でもグループの機能性素材使いのインナー製品の販売が増加するとともに、フタロシアンン関連の新規商材の販売が伸びました。しかしながら、全般に低価格志向の定着と海外生産のコスト上昇により利益面で圧迫される一方、海外紡績部門も現地需要の回復と原料費の低下により収益は改善したものの低迷を余儀なくされました。



工作・自動機械事業

売上高 **108億7,900万円**

工作機械部門は、主力の立旋盤について、高機能でコストパフォーマンスの高い新製品を見本市に出展するなど、国内では航空機、建設機械、鉄道分野向けに、海外では米国のエネルギー関連業界を中心とした拡販に努めた結果、受注は増加しましたが、国内外メーカーとの価格競争激化により収益は低迷しました。自動機械部門は、国内においては医薬品メーカーが集積する北陸地区に富山営業所を開設し、地域密着営業を図る一方、海外では中国の医薬品市場向けにカートナーを開発し、他社とタイアップして同国の展示会に出展するなど、主に薬品分野を中心とした需要開拓を推し進めましたが売上拡大には至らず、収益は伸び悩みました。



連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	164,516	165,118
固定資産	67,560	66,393
有形固定資産	44,871	44,838
無形固定資産	11,671	11,451
投資その他の資産	11,018	10,103
資産の部合計	232,077	231,512
負債の部		
流動負債	145,056	138,066
固定負債	42,744	51,018
負債の部合計	187,800	189,085
純資産の部		
株主資本	46,115	45,251
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,889
利益剰余金	17,420	15,751
自己株式	△ 888	△ 85
その他の包括利益累計額	△ 2,316	△ 3,272
その他有価証券評価差額金	323	△ 408
繰延ヘッジ損益	19	12
為替換算調整勘定	△ 2,659	△ 2,876
少数株主持分	478	448
純資産の部合計	44,277	42,426
負債・純資産の部合計	232,077	231,512

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
売上高	513,469	489,543
売上原価	468,152	443,845
売上総利益	45,316	45,697
販売費及び一般管理費	39,410	38,628
営業利益	5,906	7,069
営業外収益	678	787
営業外費用	1,558	1,733
経常利益	5,027	6,124
特別利益	61	565
特別損失	212	615
税金等調整前当期純利益	4,875	6,074
法人税、住民税及び事業税	2,479	3,631
法人税等調整額	△ 58	△ 884
法人税等合計	2,421	2,746
少数株主損益調整前当期純利益	2,454	3,327
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△ 20
当期純利益	2,447	3,347

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,592	2,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,054	△ 2,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,212	△ 6,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	△ 39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,441	△ 5,919
現金及び現金同等物の期首残高	7,803	13,723
現金及び現金同等物の期末残高	11,244	7,803

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			その他の包括利益累計額合計
平成24年4月1日 残高	21,696	7,889	15,751	△ 85	45,251	△ 408	12	△ 2,876	△ 3,272	448	42,426
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 770		△ 770						△ 770
当期純利益			2,447		2,447						2,447
自己株式の取得				△ 958	△ 958						△ 958
自己株式の処分				155	145						145
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						732	6	217	955	30	985
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 1	1,668	△ 803	864	732	6	217	955	30	1,850
平成25年3月31日 残高	21,696	7,887	17,420	△ 888	46,115	323	19	△ 2,659	△ 2,316	478	44,277

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

Point 1

資産の部は、現金及び預金の増加等により前期末と比較し5億6千5百万円増加の2,320億7千7百万円となりました。負債の部は、有利子負債の減少等により前期末と比較し12億8千4百万円減少の1,878億円となりました。純資産の部は、利益剰余金の増加等により前期末と比較し18億5千万円増加の442億7千7百万円となりました。

Point 2

ITインフラ流通事業における販売増加等により、売上高は前期と比較し239億2千5百万円増収の5,134億6千9百万円となりましたが、販売価格の低下や海外品との競争激化等により利益面は圧迫され、営業利益は11億6千3百万円減益の59億6百万円、経常利益は10億9千6百万円減益の50億2千7百万円、当期純利益は9億円減益の24億4千7百万円となりました。

Point 3

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により、95億9千2百万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、40億5千4百万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払および自己株式の増加等により、22億1千2百万円の支出超過となりました。

株式の状況

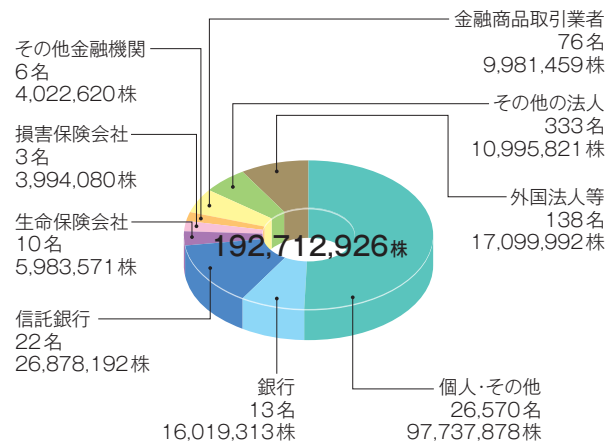
(平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式の総数 192,712,926株
 (注) 上記のうち234,938株を自己株式として保有しております。
 株主数 27,171名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,161
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株ESOP信託口・75498口)	5,672
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,075
第一生命保険株式会社	4,000
ダイワボウ従業員持株会	3,910
日本興亜損害保険株式会社	3,172
株式会社山陰合同銀行	3,136
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,094
日本証券金融株式会社	2,801
河合 裕	2,209

所有者別株式分布



会社概要

(平成25年6月27日現在)

社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 資本金 21,696,744,900円
 創立日 昭和16年4月1日
 事業拠点 本社
 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
 御堂筋ダイワビル (〒541-0056)
 TEL.06-6281-2325
 東京事務所
 東京都中央区日本橋富沢町12番20号
 日本橋T&Dビル (〒103-0006)
 TEL.03-4332-8221
 ジャカルタ事務所
 Wisma GKBl. 6th Floor
 Jl. Jenderal Sudirman No.28 Jakarta 10210 Indonesia
 TEL. +62-21-57952235

連結従業員数

役員
 代表取締役社長 阪口 政明
 代表取締役専務執行役員 北孝一
 取締役専務執行役員 野上 義博
 取締役専務執行役員 山村 英司
 取締役専務執行役員 安永 達哉
 取締役専務執行役員 門前 英樹
 取締役専務執行役員 山村 芳郎
 取締役専務執行役員 佐脇 祐二
 社外取締役常勤監査役 平田 知之
 社外取締役常勤監査役 金屋 悦二
 社外取締役常勤監査役 寺口 功夫
 社外取締役常勤監査役 藤木 満夫
 常務執行役員 西村 幸浩
 常務執行役員 佐藤 幸次郎
 常務執行役員 太田 克則
 執行役員 辰巳 敏博
 執行役員 笹 倉 誠

ダイワボウホールディングス株式会社
(純粋持株会社)



→ 製品の流れ - - - - -> サービスの流れ ☆ 連結子会社 ◎ 持分法適用会社

(平成25年6月27日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社情報、製品情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

ダイワボウホールディングス株式会社